

平成29年度
財 務 諸 表

第10期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

貸 借 対 照 表

平成30年 3 月31日現在
(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	2,340,931,115,405	
未収入金	689,672,427,598	
前払費用	154,168,399	
未収収益	991,781	
被保険者貸付金	53,504,542	
その他	1,228,709	
貸倒引当金	△ 5,403,175,802	
流動資産合計		3,025,410,260,632
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,749,280,911	
車両	3	
工具備品	35,063,935	
リース資産	9,256,782,132	
有形固定資産合計	11,041,126,981	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	6,413,398,175	
ソフトウェア仮勘定	1,671,378,995	
無形固定資産合計	8,084,777,170	
3 投資その他の資産		
敷金	7,905,000	
投資その他の資産合計	7,905,000	
固定資産合計		19,133,809,151
資産合計		3,044,544,069,783

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	638,065,483,328	
未払費用	815,347,648	
預り補助金	75,000	
預り金	58,464,358	
前受収益	7,469,726,315	
短期リース債務	4,338,263,889	
仮受金	370,456	
賞与引当金	1,234,606,622	
役員賞与引当金	8,433,843	
流動負債合計		651,990,771,459
II 固定負債		
長期リース債務	2,617,913,634	
資産除去債務	183,363,236	
退職給付引当金	18,507,687,403	
役員退職手当引当金	20,772,297	
固定負債合計		21,329,736,570
負債合計		673,320,508,029
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
II 健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	1,746,722,839,652	
準備金合計		1,746,722,839,652
III 利益剰余金		
当期末処分利益	617,906,444,126	
(うち当期純利益)	(617,906,444,126)	
利益剰余金合計		617,906,444,126
純資産合計		2,371,223,561,754
負債・純資産合計		3,044,544,069,783

損 益 計 算 書

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

(単位：円)

科 目	金 額			
経常費用				
事業費用				
保険給付費			5,800,133,482,052	
拠出金等				
前期高齢者納付金		1,549,308,598,282		
後期高齢者支援金		1,835,220,310,675		
退職者給付拠出金		106,600,883,987		
病床転換支援金		12,654,035	3,491,142,446,979	
介護納付金			985,818,992,110	
業務経費				
保険給付等業務経費				
人件費	9,172,777,859			
福利厚生費	15,941,910			
委託費	4,991,402,663			
郵送費	2,903,876,569			
減価償却費	2,535,168,546			
その他	640,738,306	20,259,905,853		
レセプト業務経費				
人件費	4,817,955,972			
福利厚生費	10,946,089			
委託費	1,909,443,766			
郵送費	563,470,514			
減価償却費	1,487,281,542			
その他	50,180,873	8,839,278,756		
保健事業経費				
人件費	5,177,424,407			
福利厚生費	11,041,345			
健診費用	94,903,004,632			
委託費	4,972,596,020			
郵送費	1,332,346,003			
減価償却費	1,534,864,384			
その他	1,280,967,031	109,212,243,822		
福祉事業経費		1,431,088		
その他業務経費		2,370,909,866	140,683,769,385	
一般管理費				
人件費		4,600,940,000		
福利厚生費		4,580,232		
一般事務経費				
委託費	4,320,943,605			
賃借料	259,412,308			
地代家賃	2,743,126,218			
修繕費	3,079,049,391			
その他	1,232,194,367	11,634,725,889		
減価償却費		3,490,385,620		
貸倒引当金繰入額		903,694,679		
その他		8,810,429,178	29,444,755,598	
事業費用合計				10,447,223,446,124

(単位：円)

科 目	金 額			
事業外費用				
財務費用				
支払利息		149,597,431	149,597,431	
事業外費用合計				149,597,431
経常費用合計				10,447,373,043,555
経常収益				
事業収益				
保険料等交付金収益			9,724,891,415,000	
任意継続被保険者保険料収益			71,705,384,396	
国庫補助金収益			1,245,314,451,974	
国庫負担金収益			6,383,961,000	
保険給付返還金収入			155,895	
診療報酬返還金収入			51,638,838	
返納金収入			7,051,693,629	
損害賠償金収入			7,261,673,990	
拋出金等返還金収入			1,259,971	
解散健康保険組合承継金			981,208,427	
その他			120,442,339	
事業収益合計				11,063,763,285,459
事業外収益				
財務収益				
受取利息		2,000,000	2,000,000	
雑益			1,679,560,914	
事業外収益合計				1,681,560,914
経常収益合計				11,065,444,846,373
経常利益				618,071,802,818
特別損失				
固定資産除却損			164,684,205	164,684,205
税引前当期純利益				617,907,118,613
法人税、住民税及び事業税				674,487
当期純利益				617,906,444,126

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 5,789,825,368,139
拠出金等支出	△ 3,480,688,403,908
介護納付金支出	△ 984,782,762,110
国庫補助金返還金支出	△ 8,724,101,726
被保険者貸付金支出	△ 161,264,300
人件費支出	△ 23,438,420,620
その他の業務支出	△ 127,443,801,746
保険料等交付金収入	9,531,643,543,000
任意継続被保険者保険料収入	73,485,126,243
国庫補助金収入	1,246,241,169,974
国庫負担金収入	6,383,961,000
拠出金等返還金収入	26,976,459
被保険者貸付返済金収入	151,754,942
その他の業務収入	15,224,476,642
小計	458,092,885,711
利息の支払額	△ 157,490,016
利息の受取額	1,994,520
法人税等の支払額	△ 581,526
業務活動によるキャッシュ・フロー	457,936,808,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取得による支出	△ 400,000,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,972,883,078
無形固定資産の取得による支出	△ 2,653,524,153
その他の投資活動による収入	356,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,626,050,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 5,393,587,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,393,587,512
IV 資金の増加額	447,917,170,426
V 資金期首残高	1,693,013,944,979
VI 資金期末残高	2,140,931,115,405

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	617,906,444,126
II 利益処分額 健康保険法第160条の2の準備金繰入額	617,906,444,126
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は 2,364,629,283,778円となります。

なお、健康保険法第160条の2の準備金として積み立てなければならない金額は 722,008,788,664円であります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18 年
車両	3 年
工具備品	2～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職手当引当金
役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
3. 健康保険法第 160 条の 2 の準備金の計上基準
健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 46 条に定める基準により、計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

Ⅲ 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 21,901,858,793 円

Ⅳ 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,340,931,115,405 円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△200,000,000,000 円
資金期末残高	2,140,931,115,405 円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 594,528,220 円であります。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 1 条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,340,931,115,405	2,340,931,115,405	—
(2) 未収入金	689,672,427,598		
貸倒引当金	△5,403,175,802		
	684,269,251,796	684,269,251,796	—
(3) 被保険者貸付金	53,504,542	53,504,542	—
資産 計	3,025,253,871,743	3,025,253,871,743	—
(1) 未払金	638,065,483,328	638,065,483,328	—
(2) リース債務	6,956,177,523	6,978,812,418	22,634,895
負債 計	645,021,660,851	645,044,295,746	22,634,895

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,268,388,991 円
勤務費用	1,184,305,957 円
利息費用	23,394,476 円
数理計算上の差異の発生額	△392,118,397 円
退職給付の支払額	△927,322,106 円
退職給付債務の期末残高	21,156,648,921 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	21,156,648,921 円
未積立退職給付債務	21,156,648,921 円
未認識数理計算上の差異	△2,648,961,518 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,507,687,403 円
退職給付引当金	18,507,687,403 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,507,687,403 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,184,305,957 円
利息費用	23,394,476 円
数理計算上の差異の費用処理額	285,506,624 円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,493,207,057 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.11%

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（３～５年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（０～０.４０８％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	183,363,236 円
時の経過による調整額	－円
資産除去債務の履行による減少額	－円
期末残高	183,363,236 円

IX 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件 名	翌事業年度以降の支払予定額
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェアの維持管理費	3,085,533,588 円
全国健康保険協会ＬＡＮ環境及び端末等の維持管理費	1,900,347,120 円
全国健康保険協会健康保険システム適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務	874,653,120 円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション保守業務	484,242,050 円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーション保守業務	296,135,366 円
全国健康保険協会健康保険システム情報系アプリケーション保守業務	387,545,388 円
全国健康保険協会システム基盤運用保守・アプリケーション運用業務	2,154,567,600 円
本部・支部事務所賃料等	605,064,832 円
合 計	9,788,089,064 円

X 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XI その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成 29 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成 29 年 4 月 19 日厚生労働省発保 0419 第 5 号厚生労働事務次官通知）の 3 及び平成 29 年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成 29 年 4 月 12 日厚生労働省発保 0412 第 4 号厚生労働事務次官通知）の 3 に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

(単位：円)

対象事業	受入額	使用状況 (*1)	残額 (*2)
医療保険事業	1,541,125,000	1,541,125,000	0
特定健診事業	83,000	8,000	75,000
合 計	1,541,208,000	1,541,133,000	75,000

(*1) 健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

(*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 75,000 円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金（期首残高 75,000 円）を全額取崩ししております。

附属明細書

(健康保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与費の明細

【健康保険勘定】

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘 要
有形固定資産	建物	2,512,063,231	114,631,247	206,374,694	2,420,319,784	671,038,873	233,655,194	1,749,280,911	
	車両	2,221,282	-	-	2,221,282	2,221,279	-	3	
	工具備品	170,511,750	11,507,759	5,539,403	176,480,106	141,416,171	10,145,058	35,063,935	
	リース資産	29,019,553,687	1,324,410,915	-	30,343,964,602	21,087,182,470	6,638,484,716	9,256,782,132	注 1
	計	31,704,349,950	1,450,549,921	211,914,097	32,942,985,774	21,901,858,793	6,882,284,968	11,041,126,981	
無形固定資産	ソフトウェア	10,243,306,954	1,678,092,794	-	11,921,399,748	5,508,001,573	2,177,775,778	6,413,398,175	注 2
	ソフトウェア仮勘定	441,304,819	1,671,378,995	441,304,819	1,671,378,995	-	-	1,671,378,995	注 3、4
	計	10,684,611,773	3,349,471,789	441,304,819	13,592,778,743	5,508,001,573	2,177,775,778	8,084,777,170	

(注 1) 当期増加額は、全国健康保険協会システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェア賃貸借一式によるもの(1,062,812,809円)等であります。

(注 2) 当期増加額は、全国健康保険協会番号制度対応のための環境構築によるもの(975,003,573円)等であります。

(注 3) 当期増加額は、特定健康診査制度改正に伴うアプリケーション改修によるもの(788,061,420円)等であります。

(注 4) 当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるもの(441,304,819円)であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,713,169,014	5,263,518,454	213,687,891	4,359,823,775	5,403,175,802	注 1
賞与引当金	1,196,181,966	1,234,606,622	1,196,181,966	-	1,234,606,622	
役員賞与引当金	7,218,859	8,433,843	7,218,859	-	8,433,843	
退職給付引当金	17,941,802,452	1,493,207,057	927,322,106	-	18,507,687,403	
役員退職手当引当金	38,759,631	8,552,449	26,539,783	-	20,772,297	
計	23,897,131,922	8,008,318,425	2,370,950,605	4,359,823,775	25,174,675,967	

(注 1) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	-	-	6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	1,267,151,018,642	479,571,821,010	-	1,746,722,839,652	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	479,571,821,010	617,906,444,126	479,571,821,010	617,906,444,126	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,122,686,030,000	-	1,122,686,030,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	1,999,497,000	-	1,999,497,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金（東日本大震災分）	8,000	-	8,000	
介護納付金補助金	115,358,206,974	-	115,358,206,974	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,591,318,000	-	1,591,318,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	127,829,000	-	127,829,000	
災害臨時特例補助金（医療保険）	1,541,125,000	-	1,541,125,000	
介護保険事業費補助金	2,015,279,000	-	2,015,279,000	
事務費負担金	6,383,961,000	-	6,383,961,000	
計	1,251,703,253,974	-	1,251,703,253,974	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,890,920) 88,372,918	(2) 6	(-) 26,539,783	(-) 2
職 員	(6,908,591,173) 12,506,390,193	(3,120) 2,063	(-) 927,322,106	(-) 93
計	(6,913,482,093) 12,594,763,111	(3,122) 2,069	(-) 953,861,889	(-) 95

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

船員保険勘定

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在
(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	48,045,983,064	
未収入金	2,835,163,702	
前払費用	34,284	
貸倒引当金	△ 132,882,274	
流動資産合計		50,748,298,776
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	8,997,703	
工具備品	5,246,759	
有形固定資産合計	14,244,462	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	117,280,639	
ソフトウェア仮勘定	25,404,354	
無形固定資産合計	142,684,993	
固定資産合計		156,929,455
資産合計		50,905,228,231

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	3,147,034,002	
未払費用	8,079,208	
預り補助金	392,000	
前受収益	115,271,904	
賞与引当金	27,988,061	
役員賞与引当金	1,490,205	
流動負債合計		3,300,255,380
II 固定負債		
退職給付引当金	486,771,132	
役員退職手当引当金	265,253	
固定負債合計		487,036,385
負債合計		3,787,291,765
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	465,124,590	
資本金合計		465,124,590
II 船員保険法第124条の準備金		
準備金	43,833,536,453	
準備金合計		43,833,536,453
III 利益剰余金		
当期末処分利益	2,819,275,423	
(うち当期純利益)	(2,819,275,423)	
利益剰余金合計		2,819,275,423
純資産合計		47,117,936,466
負債・純資産合計		50,905,228,231

【船員保険勘定】

損 益 計 算 書

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

(単位：円)

科 目	金 額			
経常費用				
事業費用				
保険給付費			26,450,958,215	
拠出金等				
前期高齢者納付金		3,058,682,502		
後期高齢者支援金		6,688,233,608		
老人保健拠出金		111,683		
退職者給付拠出金		402,383,068		
病床転換支援金		40,202	10,149,451,063	
介護納付金			3,188,576,303	
業務経費				
保険給付等業務経費				
人件費	281,032,345			
福利厚生費	363,601			
委託費	4,147,667			
郵送費	20,462,309			
減価償却費	37,744,233			
その他	36,505,507	380,255,662		
レセプト業務経費				
人件費	35,402,111			
福利厚生費	26,491			
委託費	5,584,205			
郵送費	739,463			
減価償却費	7,909,644			
その他	477,408	50,139,322		
保健事業経費				
健診費用	295,801,762			
委託費	245,510,253			
郵送費	10,204,264			
その他	3,078,709	554,594,988		
福祉事業経費				
福祉事業給付金	1,474,480,285			
委託費	192,973,053			
郵送費	1,910,618			
減価償却費	3,895,135			
その他	3,211,140	1,676,470,231		
その他業務経費		23,191,144	2,684,651,347	
一般管理費				
人件費		106,303,395		
福利厚生費		89,602		
一般事務経費				
委託費	158,692,728			
地代家賃	84,611,726			
システム関連費	3,174,012			
その他	134,787,498	381,265,964		
減価償却費		1,339,299		
その他		1,773,035	490,771,295	

(単位：円)

科 目	金 額		
事業費用合計			42,964,408,223
経常費用合計			42,964,408,223
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		36,169,000,000	
疾病任意継続被保険者保険料収益		1,178,062,628	
職務上年金給付費等交付金収益		5,279,848,906	
国庫補助金収益		2,866,210,000	
国庫負担金収益		163,247,000	
診療報酬返還金収入		470	
返納金収入		64,531,379	
損害賠償金収入		26,910,371	
その他		900	
事業収益合計			45,747,811,654
事業外収益			
財務収益			
受取利息	459,665	459,665	
雑益		34,094,129	
事業外収益合計			34,553,794
経常収益合計			45,782,365,448
経常利益			2,817,957,225
特別利益			
貸倒引当金戻入益		1,325,011	1,325,011
税引前当期純利益			2,819,282,236
法人税、住民税及び事業税			6,813
当期純利益			2,819,275,423

【船員保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日
(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 26,468,431,221
拠出金等支出	△ 10,129,865,063
介護納付金支出	△ 3,181,967,303
国庫補助金返還金支出	△ 241,833,094
被保険者貸付金支出	△ 136,100
人件費支出	△ 394,090,099
その他の業務支出	△ 2,757,227,423
保険料等交付金収入	36,220,000,000
疾病任意継続被保険者保険料収入	1,213,907,985
国庫補助金収入	8,436,462,000
国庫負担金収入	163,247,000
被保険者貸付返済金収入	136,100
その他の業務収入	73,886,871
小計	2,934,089,653
利息の受取額	459,665
法人税等の支払額	△ 5,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,934,543,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,256,233
無形固定資産の取得による支出	△ 47,082,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,338,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金の増加額	2,886,204,719
V 資金期首残高	45,159,778,345
VI 資金期末残高	48,045,983,064

【船員保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	2,819,275,423
当期純利益	2,819,275,423
II 利益処分額	2,819,275,423
船員保険法第124条の準備金繰入額	2,819,275,423
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の船員保険法第124条の準備金残高は 46,652,811,876円となります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～15 年
工具備品	5～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年 4 月 23 日法律第 30 号）附則第 26 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 27 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 船員保険法第 124 条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令（昭和 28 年 8 月 31 日政令第 240 号）第 28 条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額	16,068,449 円
----------------	--------------

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	48,045,983,064 円
資金期末残高	48,045,983,064 円

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 1 条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,045,983,064	48,045,983,064	—
(2) 未収入金	2,835,163,702		
貸倒引当金	△132,882,274		
	2,702,281,428	2,702,281,428	—
資産 計	50,748,264,492	50,748,264,492	—
(1) 未払金	3,147,034,002	3,147,034,002	—
負債 計	3,147,034,002	3,147,034,002	—

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	525,342,916 円
勤務費用	28,563,714 円
利息費用	578,630 円
数理計算上の差異の発生額	△52,467,728 円
退職給付の支払額	△1,921,186 円
退職給付債務の期末残高	500,096,346 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前

払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	500,096,346 円
未積立退職給付債務	500,096,346 円
未認識数理計算上の差異	△13,325,214 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486,771,132 円
退職給付引当金	486,771,132 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486,771,132 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	28,563,714 円
利息費用	578,630 円
数理計算上の差異の費用処理額	3,776,922 円
確定給付制度に係る退職給付費用	32,919,266 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.11%

VIII 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IX 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

X その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成 29 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成 29 年 4 月 19 日厚生労働省発保 0419 第 5 号厚生労働事務次官通知）の 3 及び平成 29 年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成 29 年 4 月 12 日厚生労働省発保 0412 第 4 号厚生労働事務次官通知）の 3 に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（*1）	残額（*2）
医療保険事業	890,000	499,000	391,000
特定健診事業	1,000	—	1,000
合 計	891,000	499,000	392,000

（*1）船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等に

よる費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

- (*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 338,000 円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金（期首残高 338,000 円）を全額取崩ししております。

附属明細書

(船員保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与費の明細

【船員保険勘定】

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘 要
有形固定資産	建物	19,068,093	-	-	19,068,093	10,070,390	1,284,507	8,997,703	
	工具備品	10,620,578	624,240	-	11,244,818	5,998,059	1,894,127	5,246,759	
	計	29,688,671	624,240	-	30,312,911	16,068,449	3,178,634	14,244,462	
無形固定資産	ソフトウェア	792,303,231	9,407,880	-	801,711,111	684,430,472	47,709,677	117,280,639	
	ソフトウェア仮勘定	-	25,404,354	-	25,404,354	-	-	25,404,354	注 1
	計	792,303,231	34,812,234	-	827,115,465	684,430,472	47,709,677	142,684,993	

(注 1) 当期増加額は、全国健康保険協会番号制度対応のためのアプリケーション開発業務によるもの(20,711,214円)であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	210,593,241	132,882,274	76,385,956	134,207,285	132,882,274	注 1
賞与引当金	27,786,585	27,988,061	27,786,585	-	27,988,061	
役員賞与引当金	1,455,916	1,490,205	1,455,916	-	1,490,205	
退職給付引当金	455,773,052	32,919,266	1,921,186	-	486,771,132	
役員退職手当引当金	610,369	119,401	464,517	-	265,253	
計	696,219,163	195,399,207	108,014,160	134,207,285	649,396,925	

(注 1) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	465,124,590	-	-	465,124,590	
船員保険法第124条の準備金	41,362,514,743	2,471,021,710	-	43,833,536,453	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	2,471,021,710	2,819,275,423	2,471,021,710	2,819,275,423	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	2,776,986,000	-	2,776,986,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	10,792,000	-	10,792,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	39,958,000	-	39,958,000	
災害臨時特例補助金（医療保険）	499,000	-	499,000	
介護保険事業費補助金	37,975,000	-	37,975,000	
事務費負担金	163,247,000	-	163,247,000	
計	3,029,457,000	-	3,029,457,000	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(58,140) 17,393,289	(-) 1	(-) 464,517	(-) -
職 員	(31,473,703) 289,970,987	(14) 44	(-) 1,921,186	(-) 1
計	(31,531,843) 307,364,276	(14) 45	(-) 2,385,703	(-) 1

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。